

各関係機関の長 殿

鹿児島県病虫害防除所長

平成22年度技術情報第16号(イチゴのうどんこ病)について(送付)

このことについて、取りまとめましたので送付します。

イチゴのうどんこ病が本ほで発生しています。今後発生が増加すると予想されますので、防除を徹底してください。

- 1 農作物名 イチゴ
2 病虫害名 うどんこ病
3 予報内容

- (1) 発生地域 県本土
(2) 発生量 多

4 情報の根拠

- (1) 10月中旬の巡回調査では、発生ほ場率が18%(平年7%)と平年より高く、周辺ほ場では中発生ほ場が認められた(表1, 図1)。
(2) 育苗ほでの発生が多かったため、今後潜在感染株が発病し、多発する恐れがある。
(3) 向こう1か月の気温は高いと予想されており、発生しやすい条件になる。

表1 うどんこ病の発生状況 調査日:10/15~19

地域名	調査ほ場数	発病程度別ほ場数				調査地点
		甚	多	中	少	
日置	5				1	日置市伊集院町
川薩	5				1	さつま町湯田
曾於	7				1	志布志市有明町
計	17	0	0	0	3	3(18%)

注) () は発生ほ場率

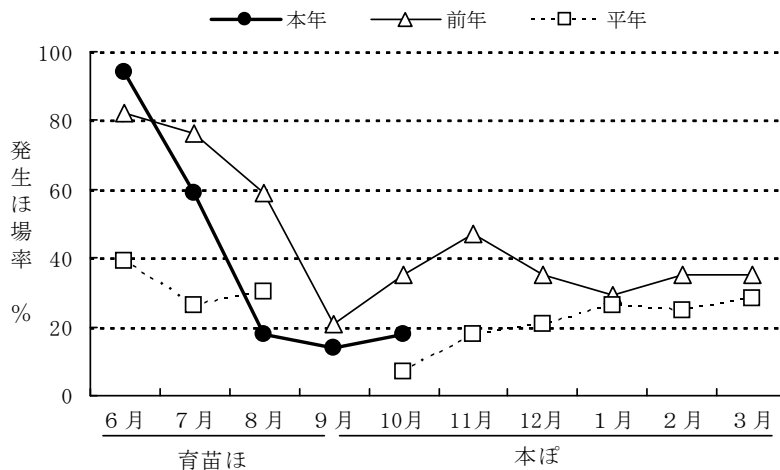


図1 うどんこ病の発生ほ場率(イチゴ)

5 防除上注意すべき事項

- (1) 上位葉に発生しやすいので、葉裏をよく観察し、早期発見と初期防除に努める。
(2) 発病を認めたら治療効果のある薬剤(表2)を約7日おきに散布する。薬剤によっては感受性が低下している可能性があるため、散布後は防除効果を確認する。
(3) 薬剤は、葉裏や下位葉に十分かかるよう散布し、防除効果を高めるためには展着剤を活用する。
(4) 窒素肥料の過多や葉が混み合うと多発しやすくなるので、適切な栽培管理を行う。
(5) 発病葉や発病果などは伝染源となるので、施設から持ち出し適切に処分する。
(6) 同一系統薬剤の連用を避け、作用性の異なる薬剤とのローテーション散布に努める。

(参考)

表2 イチゴうどんこ病の主な防除薬剤

平成22年10月20日現在

系統名	薬剤名	希釈倍数 (倍)	収穫前日数 ・使用時期	使用回数	予防	治療	備考
グアニジン系	ベルコートフロアブル	2,000～4,000	収穫前日まで(生育期)	2回以内	○		
有機銅剤	サンヨール	500～1,000	収穫前日まで	6回以内	○		
アニリノピリミジン	フルピカフロアブル	2,000～3,000	収穫前日まで	3回以内	○		常温煙霧
		50					
グアニジン系+ アニリノピリミジン	ダイマジン	2,000	収穫前日まで	2回以内	○		
無機硫黄	イオウフロアブル	500～1,000	—	—	○		野菜類登録
チオフェン系	アフェットフロアブル	2,000	収穫前日まで	3回以内	○		
微生物剤	ボトキラー水和剤	1,000	発病前～発病初期	—	○		野菜類登録 ダクト内投入
		15g/10a/日					
	ボトピカ水和剤	2,000～4,000	発病前～発病初期	—	○		
	タフパール	2,000～4,000	発病前～発病初期	—	○		野菜類登録
	バイオトラス水和剤	1,000～2,000	育苗期～収穫前日まで	—	○		
E B I	ラー水和剤	4,000～8,000	収穫前日まで	3回以内	○	○	
	トリフミン水和剤	3,000～5,000	収穫前日まで	5回以内	○	○	
	バイコラル水和剤	5,000	収穫前日まで	3回以内	○	○	
	サブロール乳剤	2,000	収穫前日まで	5回以内	○	○	
	ルビゲン水和剤	4,000	収穫前日まで	3回以内	○	○	
	スコア顆粒水和剤	2,000	収穫前日まで	3回以内	○	○	
	サンリット水和剤	2,000～4,000	収穫前日まで	3回以内	○	○	
E B I + その他	パンチョTF顆粒水和剤	2,000	収穫前日まで	2回以内	○	○	
ストロビルリン系	アミスター20フロアブル	1,500～2,000	収穫前日まで	本圃：3回以内	○	○	
	ストロビーフロアブル	3,000～5,000	収穫前日まで	3回以内	○	○	
キノキサリン系	モレスタン水和剤	3,000～4,000	収穫前日まで	2回以内	○	○	
抗生物質	ポリオキシシンAL乳剤	1,000	収穫7日前まで(施設栽培)	5回以内	○	○	
炭酸水素塩剤	カリグリーン	800～1,000	収穫前日まで	—		○	野菜類登録
	ハーモメイト水溶剤	800～1,000	収穫前日まで	—		○	野菜類登録
天然物+無機銅	ジーファイン水和剤	750～1,000	収穫前日まで	—		○	野菜類登録

注) 詳細については平成22年度農薬使用の手引き(野菜編) P166～168, P174～175を参照する。

使用の際は、農林水産消費安全技術センターホームページ(農薬登録情報検索システム)で確認する。